



2021年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2021年5月27日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 山本 健 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,808	△69.7	△57,523	—	△57,338	—	△71,453	—
2020年3月期	237,145	△5.0	40,767	△27.0	39,146	△27.0	24,423	△31.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △69,614百万円 (—%) 2020年3月期 25,741百万円 (△24.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年3月期	△31,120	01	—	—	—	—	—
2020年3月期	12,211	69	—	—	6.7	4.7	17.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △103百万円 2020年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	1,212,616	339,790	339,790	27.4	138,505	73	
2020年3月期	834,378	379,405	379,405	44.5	185,666	81	

(参考) 自己資本 2021年3月期 331,684百万円 2020年3月期 371,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△29,612	△336,236	485,879	158,561
2020年3月期	61,571	△26,990	△31,929	38,456

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
2020年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期及び2022年3月期については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	80,000	11.4	△62,000	—	△66,000	—	△67,000	—	△27,978	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,394,736株	2020年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,296,052株	2020年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,012	△60.8	△47,860	－	△50,369	－	△62,261	－
2020年3月期	165,839	△3.2	32,089	△28.3	30,153	△29.1	18,713	△34.1

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
2021年3月期	△27,116	69
2020年3月期	9,356	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2021年3月期	1,172,360	290,152	24.7	121,162	45
2020年3月期	794,245	322,412	40.6	161,206	08

(参考) 自己資本 2021年3月期 290,152百万円 2020年3月期 322,412百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,000	12.3	△51,000	－	△56,000	－	△57,000	－	△23,802	21

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、感染の抑制と収束に向け世界各国において模索が続いております。

特に航空業界は、甚大な被害を受けており、感染が沈静化した後に再度感染が拡大する国・地域も多く、加えて、2021年に入ってから感染力が強い変異株が各地で確認される等、国際線については、各国の渡航制限により一部の帰国者や赴任者等を除く旅客需要がほぼ消失した状態が継続しております。国内線については、Go Toトラベル事業の施策効果もあり観光需要を中心に一時的に回復しましたが、国内の感染再拡大を受け、再度需要が押し下げられる等、一進一退が続いております。

他方で、航空貨物輸送については、当連結会計年度初頭においてマスク、アルコール等の輸送需要の急増があり、その後はプラスチックや自動車部分品等の需要拡大により、特に2020年12月以降においては取扱貨物量が前期比大幅増の状況が続いております。また、2021年2月以降は新型コロナウイルスワクチンの輸送も円滑になされております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度において、国際拠点空港としての役割を果たすため、各国の渡航制限等の動向や国際機関の指針等を視野に入れながら、感染防止対策に万全を期し、お客様が安全にかつ安心して空港をご利用頂くための取り組みを進め、政府、関係機関、航空会社等と一丸となって、グローバルな航空ネットワークの正常化に取り組んでまいりました。

また、需要の低迷が当社グループの業績に与える影響を最小限に抑えるため、最大限のコスト削減と設備投資抑制を継続・強化する一方で、回復、再成長を見据え中長期的な視点から実施する必要性の高い施策については、効果・緊急性を十分に検討の上、着実にこれを実施しております。

成田国際空港においては、国や空港関連事業者と連携し、検温の実施、消毒・清掃の実施、空港内の換気の強化、ソーシャルディスタンスの確保、デジタルサイネージやSNS等の各種媒体による情報発信等、お客様・従業員への感染症対策の徹底を行っております。また、大幅な運航便数の減少に伴い、感染拡大防止と安全かつ効率的な空港機能の確保・維持の観点から、2020年4月12日から2020年7月21日までの間、B滑走路を一時閉鎖しました。旅客ターミナルビルについても、2020年4月20日から施設の一部を閉鎖しました。

また、政府による水際対策として、2020年7月29日より検査対象者に対する検査方法が従来のPCR検査から唾液による抗原検査に切り替えられ、検査処理能力の向上とおお客様の待ち時間短縮が図られました。一方で、2021年に入り、変異ウイルスが急速に世界各地で猛威を振るうようになったことを受け、2021年3月5日には、出発前の検査の徹底、入国後の追跡を可能とするスマホアプリのインストールの義務化等、水際対策の更なる強化が図られております。当社では、世界各国の感染状況の変化に伴い、関係省庁、航空会社、他の事業者と連携し、検査体制に必要な空港内スペースの確保・提供等、最大限の協力をしております。既存施設の通路や出発ゲートラウンジを検査のための待機スペースに転用する等の対応の他、南オペレーションセンターの一部を待機スペースとして新たに活用するための工事を実施しました。また、多くの国が入国時に陰性証明書の提出を義務付けていることを踏まえ、出発前にウイルス検査を受検し、最短2時間で陰性証明書を受領出来る「成田国際空港PCRセンター」を、2020年11月2日に開設しました。

これら成田国際空港の感染症対策については国際的にも評価され、2021年1月には、国際空港評議会（ACI）が実施する「Airport Health Accreditation（AHA）プログラム」の認証を国内で初めて取得しました。

他方で、当社グループのみならず、航空会社やテナント等関係事業者の経営も極めて厳しい状況に晒されていることから、関係事業者と手を携えてこの非常に困難な局面を乗り越えていくため、2020年3月から着陸料や停留料、構内営業料等各種料金の支払猶予・減免による支援措置を講じております。現時点で決定している2022年3月までの支援規模は、2020年3月からの累計で790億円となります。

また、2021年1月には、雇用環境も悪化していることから、国内空港初の取り組みとして、厚生労働省千葉労働局等の協力を受け、空港関連企業向けに出向・移籍支援業務等、雇用に関する総合的なサポートを提供する相談窓口「ナリタJOBポート」を開設しました。2021年2月からは、成田市等のハローワークや千葉県商工労働部の協力を得て、空港従業員向けに職業相談や千葉県独自の支援制度、生活支援に関する相談等にも対応しております。

成田国際空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、2018年3月に事業を実施していくことが確認され、2019年11月に当社から航空法に基づく変更許可申請を行い、2020年1月に国から航空法に基づく変更許可を頂きました。当連結会計年度においては、2028年度末を完成予定期日としているC滑走路新設、B滑走路延伸の早期完成に向け、空港拡張区域において、埋蔵文化財調査や測量調査等を実施しております。更なる機能強化については、成田国際空港の競争力強化のみならず、我が国及び

首都圏の国際競争力強化、観光先進国の実現、地域の発展のためにも必要となることから、1日も早くこれを実現できるよう、関係者のご協力を頂きながら努力してまいります。

また、2021年3月には、成田国際空港を、環境にも社会にも優しく、将来にわたり持続可能な成長を遂げていく「サステナブル・エアポート」とすることを目指し、統合報告書を発行するとともに、「サステナブルNRT2050」を策定し公表しました。

統合報告書は、世界的にSDGs、地球温暖化への関心が高まる中で、投資家、航空会社等の関係事業者、空港周辺地域の方々といった様々なステークホルダーにとって、持続的に価値を創造していく空港経営のあるべき姿がどのようなものであるか、また、当社グループが空港経営を通じ、どのように社会的、経済的価値を創り出しているかについて、簡潔に、分かりやすくお示ししたいとの思いから、国内の空港運営会社で初めての取り組みとして発行しました。

「サステナブルNRT2050」は、当社グループが日頃から取り組むエコ・エアポートの推進に関し、脱炭素社会の実現を軸とした新たな中長期目標であり、CO₂排出量の削減について、空港運営会社のネットゼロや、ステークホルダーを含む空港全体の数値目標を掲げるのは国内初となります。

こうした状況下、当連結会計年度における航空機発着回数は前期比58.9%減の106,280回となり、航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、日本人・外国人ともに大幅に減少したことから、前期比92.2%減の3,249千人となりました。国際航空貨物量は、上期においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少傾向でしたが、下期は旅客機や貨物機による貨物専用便の運航が増加したこと等により、前期比2.1%増の2,088千tとなりました。給油量は、給油量の多い貨物便の発着回数が増加したものの、国際線旅客便・国内線で運休・減便が相次いだことから、前期比54.8%減の1,992千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比69.7%減の71,808百万円、管理・運営費等最大限のコスト削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業収益の大幅な減少により営業損失は57,523百万円（前期は営業利益40,767百万円）、経常損失は57,338百万円（前期は経常利益39,146百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は71,453百万円（前期は当期純利益24,423百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（空港運営事業）

空港運営事業では、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に伴い、国際線、国内線旅客便の運休及び減便が相次いだことにより、航空機発着回数及び航空旅客数が減少したことから、空港使用料収入は前期比50.0%減の20,480百万円、給油施設使用料収入は前期比54.8%減の6,953百万円、旅客施設使用料収入は前期比94.9%減の2,036百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比68.0%減の34,870百万円、営業損失は59,498百万円（前期は営業利益2,597百万円）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に伴う航空旅客数の減少による店舗の営業休止等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比93.9%減の4,539百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比85.8%減の1,524百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比91.1%減の8,391百万円、営業損失は9,984百万円（前期は営業利益24,493百万円）となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空旅客数の減少に伴い、駐車場使用料収入等が減収となり、営業収益は前期比16.7%減の25,584百万円、営業利益は前期比15.2%減の11,213百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、線路使用料収入等に変更がないことから、営業収益は前期比0.6%減の2,963百万円、営業利益は前期比22.2%増の750百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比45.3%増の1,212,616百万円となりました。流動資産は、有価証券及び預金の増加等により前連結会計年度末比537.4%増の454,157百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したものの、繰延税金資産の取崩しにより投資その他の資産が減少したこと等により前連結会計年度末比0.6%減の758,459百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比91.8%増の872,825百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加や一年内償還社債の増加等により、前連結会計年度末比10.3%増の109,239百万円となりました。固定負債は、財政融資資金の借入れによる長期借入金の増加等により前連結会計年度末比114.5%増の763,586百万円となりました。なお、長期借入金残高(1年内返済を含む)は408,300百万円となり、社債残高(1年内償還を含む)369,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比115.3%増の777,300百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比11.2%減の330,261百万円となりました。これは新株の発行があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失が71,453百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の44.5%から17.1ポイント減少し27.4%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.4%増の8,106百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比10.4%減の339,790百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比120,104百万円増の158,561百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期のキャッシュ・インに比べ400,429百万円減の365,848百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前期のキャッシュ・インに比べ91,184百万円減の29,612百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、財政融資資金を譲渡性預金へ預け入れたことから、キャッシュ・アウトは前期に比べ309,245百万円増の336,236百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、財政融資資金や短期資金の調達などにより、キャッシュ・インは前期に比べ517,809百万円増の485,879百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	36.8	41.1	43.5	44.5	27.4
債務償還年数 (年)	6.5	6.2	4.9	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	16.7	23.1	25.7	—

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

今後の航空需要の回復は、世界各国の感染状況やワクチン接種の進捗及びこれらを踏まえた出入国制限の緩和時期により、大きく左右されると考えます。

2022年3月期の成田国際空港の航空取扱量につきましては、年内は2021年3月期の水準からの大幅な回復は見込まれないものの、ワクチン接種が進捗することなどで新型コロナウイルス感染症の感染が沈静化に向かうことにより、航空取扱量は第3四半期から第4四半期にかけて国内線が回復に転じ、国際線もこれに続いて徐々に回復すると想定しております。

他方で、貨物量については、前期より発生している海上輸送でのコンテナ不足の影響による「船落ち」貨物の特需が徐々に解消されていくと見込むものの、世界経済の回復を背景に、好調な状況が継続すると想定しております。

以上の結果、航空機発着回数は、前期比12.3%増の11.9万回、航空旅客数は、前期比56.9%増の510万人、国際航空貨物量は、前期比2.7%増の214万t、給油量は、前期比17.6%増の234万klと予想しております。

2022年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は前期比11.4%増の800億円、営業損失は△620億円、経常損失は△660億円、親会社株主に帰属する当期純損失は△670億円と予想しております。空港運営事業は、航空機発着回数、航空旅客数が徐々に回復することから空港使用料収入、旅客施設使用料収入が増収となるものの、営業費用の増加等により、営業損失となる見通しです。また、リテール事業は、航空旅客数の回復に伴い、物販飲食収入、構内営業料収入が増収となるものの、営業費用の増加により、営業損失となる見通しです。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,646	158,751
受取手形及び売掛金	8,951	19,162
リース投資資産	681	639
有価証券	5,000	260,000
たな卸資産	10,203	8,314
その他	13,031	7,414
貸倒引当金	△259	△125
流動資産合計	71,254	454,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057,052	1,077,091
減価償却累計額	△686,004	△706,044
建物及び構築物 (純額)	371,048	371,046
機械装置及び運搬具	192,079	194,967
減価償却累計額	△157,127	△159,755
機械装置及び運搬具 (純額)	34,952	35,212
工具、器具及び備品	73,046	73,052
減価償却累計額	△56,027	△56,405
工具、器具及び備品 (純額)	17,018	16,646
土地	298,314	305,853
建設仮勘定	10,276	9,203
その他	554	589
減価償却累計額	△399	△463
その他 (純額)	155	126
有形固定資産合計	731,765	738,088
無形固定資産		
ソフトウェア	4,750	5,004
その他	8,284	7,904
無形固定資産合計	13,034	12,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,936	2,223
長期貸付金	1,621	1,620
繰延税金資産	12,096	1,690
退職給付に係る資産	435	828
その他	1,235	1,874
貸倒引当金	△1	△775
投資その他の資産合計	18,323	7,461
固定資産合計	763,124	758,459
資産合計	834,378	1,212,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,636	4,083
短期借入金	-	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	23,700	700
未払法人税等	3,965	2,343
賞与引当金	2,335	2,034
環境対策引当金	-	8
その他	52,404	20,069
流動負債合計	99,041	109,239
固定負債		
社債	319,000	329,000
長期借入金	8,300	407,600
退職給付に係る負債	16,867	15,916
役員退職慰労引当金	271	293
環境対策引当金	1,082	1,074
その他	10,409	9,701
固定負債合計	355,931	763,586
負債合計	454,973	872,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	119,736
資本剰余金	51,654	61,917
利益剰余金	220,059	148,606
株主資本合計	371,714	330,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
退職給付に係る調整累計額	△386	1,408
その他の包括利益累計額合計	△381	1,423
非支配株主持分	8,071	8,106
純資産合計	379,405	339,790
負債純資産合計	834,378	1,212,616

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	237,145	71,808
営業原価	158,556	101,835
営業総利益又は営業総損失(△)	78,589	△30,026
販売費及び一般管理費	37,821	27,496
営業利益又は営業損失(△)	40,767	△57,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	53
持分法による投資利益	10	—
固定資産受贈益	113	68
店舗什器負担金	135	197
コンサルティング収入	29	—
助成金収入	2	2,540
その他	488	540
営業外収益合計	871	3,400
営業外費用		
支払利息	92	921
持分法による投資損失	—	103
社債利息	2,269	1,973
その他	131	217
営業外費用合計	2,493	3,215
経常利益又は経常損失(△)	39,146	△57,338
特別利益		
固定資産売却益	49	0
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	23	125
国庫補助金	119	2,154
特別利益合計	361	2,450
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3,286	3,524
固定資産圧縮損	139	2,180
投資有価証券評価損	—	620
その他	105	87
特別損失合計	3,530	6,413
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,977	△61,301
法人税、住民税及び事業税	11,478	89
法人税等還付税額	—	△285
法人税等調整額	9	10,313
法人税等合計	11,488	10,117
当期純利益又は当期純損失(△)	24,489	△71,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	24,423	△71,453
非支配株主に帰属する当期純利益	65	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	8
退職給付に係る調整額	1,264	1,795
その他の包括利益合計	1,252	1,804
包括利益	25,741	△69,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,675	△69,648
非支配株主に係る包括利益	65	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	206,364	358,019	17	△1,651	△1,633	8,006	364,391
当期変動額									
新株の発行	—	—		—					—
剰余金の配当			△10,728	△10,728					△10,728
親会社株主に帰属 する当期純利益			24,423	24,423					24,423
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					△12	1,264	1,252	65	1,318
当期変動額合計	—	—	13,695	13,695	△12	1,264	1,252	65	15,013
当期末残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	220,059	371,714	5	△386	△381	8,071	379,405
当期変動額									
新株の発行	19,736	10,263		29,999					29,999
剰余金の配当			—	—					—
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△71,453	△71,453					△71,453
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					8	1,795	1,804	34	1,838
当期変動額合計	19,736	10,263	△71,453	△41,453	8	1,795	1,804	34	△39,614
当期末残高	119,736	61,917	148,606	330,261	14	1,408	1,423	8,106	339,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	35,977	△61,301
減価償却費	37,635	38,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,861	964
受取利息及び受取配当金	△92	△53
支払利息及び社債利息	2,361	2,895
持分法による投資損益(△は益)	△10	103
固定資産除却損及び圧縮損	2,043	3,547
固定資産売却損益(△は益)	△48	△0
売上債権の増減額(△は増加)	9,247	△10,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322	1,798
仕入債務の増減額(△は減少)	437	△6,827
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	50	△389
未払金の増減額(△は減少)	95	△796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△895	△3,043
前受金の増減額(△は減少)	263	△173
未収入金の増減額(△は増加)	△8,860	8,724
その他	2,421	840
小計	82,248	△26,224
利息及び配当金の受取額	96	52
利息の支払額	△2,399	△2,145
法人税等の支払額	△18,373	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,571	△29,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,538	△76,223
固定資産の売却による収入	62	0
譲渡性預金の預入による支出	—	△260,000
長期前払費用の取得による支出	△305	△23
投資有価証券の取得による支出	△218	△0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△4	—
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,990	△336,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△11,000	△23,700
社債の発行による収入	29,894	49,815
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
配当金の支払額	△10,728	—
株式の発行による収入	—	29,861
その他	△96	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,929	485,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,649	120,104
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	38,456
現金及び現金同等物の期末残高	38,456	158,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2百万円を「助成金収入」に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取賠償金」に表示していた105百万円を「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示していた109百万円を「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,801	94,663	30,699	2,981	237,145	—	237,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,874	921	1,306	33	11,135	△11,135	—
計	117,675	95,585	32,005	3,014	248,281	△11,135	237,145
セグメント利益	2,597	24,493	13,221	614	40,928	△160	40,767
セグメント資産	633,451	60,053	98,935	39,873	832,313	2,065	834,378
その他の項目							
減価償却費(注) 3	26,975	3,193	6,284	1,364	37,818	△182	37,635
持分法適用会社への投資額	275	—	—	—	275	—	275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,149	3,855	7,903	51	52,959	△30	52,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△160百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,065百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,248百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,870	8,391	25,584	2,963	71,808	—	71,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,261	484	1,092	12	7,850	△7,850	—
計	41,131	8,875	26,676	2,975	79,659	△7,850	71,808
セグメント利益又は損失(△)	△59,498	△9,984	11,213	750	△57,519	△4	△57,523
セグメント資産	1,014,755	55,068	101,689	39,162	1,210,676	1,940	1,212,616
その他の項目							
減価償却費(注) 3	28,275	3,299	6,109	1,268	38,953	△192	38,761
持分法適用会社への投資額	169	—	—	—	169	—	169
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,491	3,108	5,165	19	48,784	58	48,843

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1,940百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,631百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,987	39,571	74,232	24,193	58,160	237,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	20,480	2,036	4,660	21,674	22,956	71,808

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	11,226	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業
日本航空(株)	9,510	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	185,666.81円	138,505.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	12,211.69円	△31,120.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	24,423	△71,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(百万円)	24,423	△71,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,296

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,959	140,794
売掛金	8,247	19,709
リース投資資産	681	639
有価証券	5,000	260,000
貯蔵品	1,608	1,856
その他	11,984	6,236
貸倒引当金	△251	△124
流動資産合計	50,230	429,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,952	217,513
構築物	131,971	138,118
機械及び装置	35,220	35,716
工具、器具及び備品	14,175	14,331
土地	296,760	304,342
建設仮勘定	10,114	9,080
その他	372	266
有形固定資産合計	711,569	719,369
無形固定資産		
ソフトウェア	4,137	4,495
その他	6	8
無形固定資産合計	4,144	4,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	2,010
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,231	—
その他	2,172	2,859
貸倒引当金	△1	△767
投資その他の資産合計	28,301	19,375
固定資産合計	744,014	743,247
資産合計	794,245	1,172,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,695	4,827
短期借入金	35,334	62,882
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	23,000	—
未払金	42,466	10,245
未払費用	4,122	5,318
未払法人税等	2,644	2,723
前受金	2,000	1,919
賞与引当金	937	684
環境対策引当金	—	8
その他	802	924
流動負債合計	129,004	129,533
固定負債		
社債	319,000	329,000
長期借入金	—	400,000
退職給付引当金	12,344	12,899
役員退職慰労引当金	69	102
環境対策引当金	1,082	1,074
その他	10,332	9,598
固定負債合計	342,829	752,675
負債合計	471,833	882,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	119,736
資本剰余金		
資本準備金	52,000	62,263
資本剰余金合計	52,000	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	18,713	△43,547
利益剰余金合計	170,410	108,149
株主資本合計	322,410	290,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	322,412	290,152
負債純資産合計	794,245	1,172,360

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	165,839	65,012
営業原価	111,041	96,659
営業総利益又は営業総損失 (△)	54,798	△31,647
販売費及び一般管理費	22,709	16,213
営業利益又は営業損失 (△)	32,089	△47,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	46
契約解除金	7	110
受取賠償金	119	104
助成金収入	—	196
その他	330	119
営業外収益合計	544	577
営業外費用		
支払利息	80	909
社債利息	2,269	1,973
その他	130	204
営業外費用合計	2,480	3,087
経常利益又は経常損失 (△)	30,153	△50,369
特別利益		
固定資産売却益	47	—
国庫補助金	119	2,154
特別利益合計	166	2,154
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2,998	3,102
固定資産圧縮損	117	2,054
投資有価証券評価損	—	620
その他	—	87
特別損失合計	3,116	5,865
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,203	△54,080
法人税、住民税及び事業税	8,337	8
法人税等還付税額	—	△136
法人税等調整額	152	8,308
法人税等合計	8,489	8,180
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,713	△62,261

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,203	2.9	2,525	2.6
業務委託費		17,439	15.7	13,280	13.8
警備費		5,144	4.6	4,177	4.3
清掃費		3,527	3.2	1,931	2.0
修繕維持費		20,805	18.7	14,888	15.4
固定資産除却費		2,612	2.3	686	0.7
水道光熱費		6,039	5.4	4,187	4.3
減価償却費		34,287	30.9	35,563	36.8
公租公課		9,169	8.3	9,585	9.9
周辺対策交付金・助成金		4,754	4.3	7,440	7.7
移転補償費		306	0.3	36	0.1
その他		3,752	3.4	2,356	2.4
合計		111,041	100.0	96,659	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	133,925	28,399	162,425	314,425	—	314,425
当期変動額									
新株の発行	—	—					—		—
剰余金の配当					△10,728	△10,728	△10,728		△10,728
別途積立金の積立				17,671	△17,671	—	—		—
当期純利益					18,713	18,713	18,713		18,713
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								1	1
当期変動額合計	—	—	—	17,671	△9,686	7,985	7,985	1	7,987
当期末残高	100,000	52,000	99	151,597	18,713	170,410	322,410	1	322,412

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	151,597	18,713	170,410	322,410	1	322,412
当期変動額									
新株の発行	19,736	10,263					29,999		29,999
剰余金の配当					—	—	—		—
別途積立金の積立				—	—	—	—		—
当期純損失 (△)					△62,261	△62,261	△62,261		△62,261
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								1	1
当期変動額合計	19,736	10,263	—	—	△62,261	△62,261	△32,261	1	△32,260
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△43,547	108,149	290,149	2	290,152